

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月13日

【四半期会計期間】 第20期第3四半期(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 アクモス株式会社

【英訳名】 ACMOS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯島 秀幸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目26番地8 野村不動産神田小川町ビル

【電話番号】 03(5217)3121

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営情報管理部 部長 中川 智章

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目26番地8 野村不動産神田小川町ビル

【電話番号】 03(5217)3121

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営情報管理部 部長 中川 智章

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第19期 第3四半期連結 累計期間	第20期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 会計期間	第20期 第3四半期連結 会計期間	第19期
会計期間	自 平成21年 7月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 7月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成21年 7月1日 至 平成22年 6月30日
売上高 (百万円)	3,180	2,599	1,188	1,019	3,911
経常利益又は 経常損失() (百万円)	80	147	8	122	66
四半期(当期)純利益 (百万円)	90	62	116	83	41
純資産額 (百万円)			1,638	1,637	1,571
総資産額 (百万円)			2,363	2,362	2,301
1株当たり純資産額 (円)			15,729.17	15,899.77	15,229.13
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	934.21	645.65	1,206.16	858.18	432.63
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			64.5	65.3	64.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	98	157			168
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	209	7			190
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	413	41			467
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			779	830	1,011
従業員数 (名)			279	269	277

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第19期第3四半期連結累計(会計)期間及び第20期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額、並びに、第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数については就業人員数を記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	269〔56〕
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状態

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	213〔51〕
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ITソリューション事業	541,240	
ITサービス事業	80,115	
合計	621,356	

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ITソリューション事業	566,063		345,113	
ITサービス事業	160,035		5,390	
合計	726,098		350,503	

- (注) 1 内部取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ITソリューション事業	859,052	
ITサービス事業	160,814	
合計	1,019,867	

- (注) 1 内部取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社日立情報制御ソリューションズ	132,418	11.1	97,791	9.6
茨城県	22,732	1.9	110,820	10.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更があった事項は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(自然災害、事故に関するリスク)

当社グループの事業所周辺で地震、風水害等の自然災害や、事故が発生した場合、資産の被災や交通事情の悪化による出勤困難等により業務の遂行が困難となる可能性があります。

また、自然災害や事故の発生に伴い、水道の断水や電力供給量の低下による停電等が起こる可能性があります。特に、当社グループの事業はシステム運用等で安定した電力供給に依存しており、停電が発生した場合には業務に大きな支障をきたす恐れがあります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。また、セグメント別業績における前年同四半期及び前年同四半期比の数値は、前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日、以下「前年同四半期」という)の数値を当第3四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日、以下「当四半期」という)のセグメント区分に組み替えたものと比較したものであります。

(1)経営成績の分析

当四半期におけるわが国経済は、原材料価格の高騰、円高などのマイナス要因がある中、中国など新興国経済の成長を背景とした輸出の増加が続いており、個人消費も持ち直しの傾向が出るなど、景気回復基調が見え始めておりました。しかし平成23年3月11日の東日本大震災により、東北地方から関東の一部にかけて甚大な被害を受け、企業の景気見通しや個人の消費マインドに影を落とす状況となりました。

当社の主要事業である情報技術事業においては、企業のIT投資意欲は依然低い状態が続いているものの、スマートフォン市場の拡大等一部に明るさも見えておりますが、震災の影響によりプロジェクトの中止や延期等マイナスの影響が懸念されます。

東日本大震災の影響については、人的被害はなく、社員全員の無事を確認いたしました。資産に対する影響では、茨城県那珂郡東海村の当社事業所建物について、躯体の安全性に問題はなかったため使用を再開しておりますが、建物の配管や壁の一部破損、敷地内駐車場の一部陥没などがあり、修繕が必要な状況となりました。また、当社及び一部子会社では、地震発生より一部の社員を除き自宅待機と致しました。この自宅待機期間中の固定費200万円を特別損失に計上した他、今後発生が見込まれる修繕費用に対する引当金として500万円を特別損失に計上いたしました。当社のつくば事業所について、東日本大震災を受け、移転を計画しておりますが、この移転に関する費用は精査中であり、当四半期においては引当金の繰入を見合わせております。

なお、当社グループは選択と集中のローガンのもと、グループ事業の再編により、主要事業であるシステム開発事業を中心に情報技術事業に経営資源を集中させてまいりました。当社グループは、このような環境下において、当連結会計年度からの3ヵ年を、環境変化を乗り切る、守りから攻めへの3年間と位置づけ、お客様の多様な要望に応えるため、グループ各社の事業連携を強めるとともに、グループ以外の企業ともアライアンスを推進しております。

前連結会計年度中に連結子会社4社を連結の範囲から除外したことによる直接の影響額(前年同四半期における4社の売上高合計額は386百万円)があるものの、ITソリューション事業、ITサービス事業とともに堅調に推移したことから、売上高は169百万円の減少に留まり、1,019百万円となりました。各事業セグメントが堅調だったことに加え、当社の他東京に所在するグループ会社の本社を一ヶ所に集約したことによる事務効率の向上、ITサービス事業分野のテスト事業における事業再構築計画の実施など、グループ全体で経費の適正化を進めた結果、前年同四半期に比べ営業利益は大きく改善し、営業利

益123百万円(前年同四半期は営業利益1百万円)、経常利益は122百万円(前年同四半期は経常利益8百万円)となりました。四半期純利益については、東日本大震災による損失(引当金計上額を含む)が26百万円発生したため、四半期純利益は83百万円(前年同四半期は四半期純利益116百万円)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

(ITソリューション事業)

当四半期では、当社の業績が堅調だったことに加え、前連結会計年度に取得したACMOSソーシングサービス株式会社(旧社名は日本メカトロニクス株式会社)が加わり、売上高が増加いたしました。スマートフォン関連のシステム開発やIT基盤、ネットワーク構築、保守・運用等の事業分野が堅調に推移したため、東日本大震災の発生により制御系システム開発分野では売上が計画を下回ったものの業績全体への影響は軽微に留まっております。また、茨城県のひとり親家庭等在宅就労支援事業を受託し、茨城県下2か所の訓練会場において、訓練生に対しIT技術の基礎知識、基礎技術の習得のためのスキルの訓練を中心とした事業を推進しております。売上高は879百万円(前年同四半期は、売上高705百万円、前年同四半期比24.7%増)、営業利益105百万円(前年同四半期は、営業利益39百万円、前年同期比169.8%増)を計上いたしました。

ITソリューション事業内においては、ACMOSソーシングサービス株式会社と当社との業務協力や人材の交流を進めており、ITソリューション事業一体として収益力の向上を図っております。

(ITサービス事業)

情報処理サービス事業の当四半期は、新規取引先の開拓と共に、既存顧客の新たなニーズの開拓にも注力いたしました。新たな取引案件は、売上規模では小口案件が多いものの、着実にその数を増やしております。

IT製品のテスト事業については、当四半期は売上が回復しております。また、前連結会計年度において計画しておりました事業再構築の施策により、賃料の削減を含めた収益改善の効果効果が現れてきております。

ITサービス事業全体では、売上高160百万円(前年同四半期は、売上高171百万円、前年同四半期比6.0%減)、営業利益38百万円(前年同四半期は、営業損失15百万円)となっております。

前連結会計年度に連結の範囲より除外した株式会社アルティの前年同四半期の業績(売上高67百万円、営業損失15百万円)がなくなったことから売上高は減少したものの、営業損益にはプラスとなりました。また、各社とも売上高が回復していることから、営業損益は大幅な改善となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ61百万円増加し、2,362百万円となりました。主な要因は、売掛金が298百万円、仕掛品が24百万円増加した一方、現金及び預金の減少205百万円、敷金及び保証金の減少18百万円、のれんの償却41百万円等があったことによるものです。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、725百万円となりました。主な要因は、未払費用が86百万円及び長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が58百万円減少した一方、買掛金が62百万円、賞与引当金が70百万円及び短期借入金が20百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ66百万円増加し、1,637百万円となりました。主な要因は、四半期純利益62百万円の計上等によるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、当四半期において124百万円減少し、830百万円となりました。なお連結子会社の株式会社ジイズスタッフが決算日を3月31日から6月30日に変更したことにより、株式会社ジイズスタッフの平成22年4月1日から平成22年6月30日までの現金及び現金同等物の増加額24百万円は、以下の各キャッシュ・フローの区分とは別に、四半期連結キャッシュ・フロー計算書上「連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、96百万円の支出(前年同四半期は、85百万円の支出)となりました。これは主に、売上債権の増加332百万円、未払費用等のその他の負債の減少73百万円があった一方、税金等調整前四半期純利益96百万円の計上、たな卸資産の減少60百万円、賞与引当金の増加61百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4百万円の支出(前年同四半期は、108百万円の支出)となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入22百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出19百万円、無形固定資産の取得による支出8百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、23百万円の支出(前年同四半期は、43百万円の支出)となりました。これは、長期借入金の返済額23百万円によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当四半期において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当四半期の研究開発費の総額は2百万円であり、ITソリューション事業において1百万円、ITサービス事業において1百万円を計上しております。

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、アクモス株式会社(提出会社)が来期から導入予定の新業務システムに使用するサーバの取得を行いました。また、連結子会社の株式会社ジイズスタッフがマークシート読取装置の入替を、株式会社エクスカルが複写機の取得を行いました。

設備の取得

提出会社

事務所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		完了年月	従業員数 (人)
			工具器具 備品	合計		
アクモス(株) (東京都千代田区)	ITソリューション事業	サーバ	2,122	2,122	平成23年 2月	213

国内子会社

事務所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		完了年月	従業員数 (人)
			工具器具 備品	合計		
(株)ジイズ スタッフ (東京都千代田区)	ITサービス事業	マークシート読取装置	3,174	3,174	平成23年 3月	6
(株)エクスカル (横浜市保土ヶ谷区)	ITサービス事業	複写機	1,122	1,122	平成23年 1月	14

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記従業員数は、就業人員であります。

設備の除却

国内子会社

事務所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		完了年月	従業員数 (人)
			工具器具 備品	合計		
(株)ジイズ スタッフ (東京都千代田区)	ITサービス事業	マークシート読取装置	317	317	平成23年 3月	6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記従業員数は、就業人員であります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において第2四半期連結会計期間末に計画していた重要な設備の新設及び除却等について重要な変更はありません。上記(1) 提出会社の設備の取得は、第2四半期連結会計期間末に計画していた新業務システムのハードウェアの取得であります。ソフトウェアについては導入作業を進めており、当第3四半期連結会計期間末までの支出額9百万円はソフトウェア仮勘定に計上しております。この設備の取得以外は、当第3四半期連結会計期間中に設備計画し、当第3四半期連結会計期間に完了したものであります。

なお、東日本大震災を受け、当社のつくば事業所について移転を計画しておりますが、詳細は決定しておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	323,000
計	323,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	102,154	102,154	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない、当社 における標準となる株式 なお、単元株制度を採用して いないため、単元株式数はあ りません。
計	102,154	102,154		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年1月1日 ~ 平成23年3月31日		102,154		693		531

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりま
 せん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,159		
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,995	96,995	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 なお、単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません
単元未満株式			
発行済株式総数	102,154		
総株主の議決権		96,995	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が29株(議決権29個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アクモス株式会社	東京都千代田区神田小川町 三丁目26-8 野村不動産神田小川町ビル	5,159		5,159	5.05
計		5,159		5,159	5.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	7,050	6,980	6,850	6,790	6,600	7,150	8,800	7,960	7,600
最低(円)	6,520	6,050	6,080	5,210	5,650	6,260	6,780	6,990	4,600

(注) 最高・最低株価は平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ピーエー東京監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	969,063	1,174,947
受取手形及び売掛金	694,463	395,731
仕掛品	40,848	15,998
原材料及び貯蔵品	223	168
前払費用	10,808	15,959
短期貸付金	5,453	5,332
未収入金	19,206	812
繰延税金資産	1,822	12,073
その他	15,729	2,318
貸倒引当金	4,142	2,341
流動資産合計	1,753,477	1,621,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 258,208	1 271,396
減価償却累計額	129,020	135,767
建物及び構築物(純額)	129,187	135,628
工具、器具及び備品	102,581	111,354
減価償却累計額	78,859	83,810
工具、器具及び備品(純額)	23,721	27,544
土地	1 68,836	1 68,836
有形固定資産合計	221,746	232,009
無形固定資産		
のれん	282,284	324,108
ソフトウェア	8,198	10,964
ソフトウェア仮勘定	9,220	-
電話加入権	1,481	1,481
無形固定資産合計	301,183	336,554
投資その他の資産		
投資有価証券	15,199	18,069
敷金及び保証金	43,581	61,977
長期貸付金	26,666	30,772
その他	1,081	1,040
貸倒引当金	34	30
投資その他の資産合計	86,495	111,829
固定資産合計	609,425	680,392
資産合計	2,362,902	2,301,393

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,982	56,744
1年内返済予定の長期借入金	1 77,110	1 78,360
短期借入金	20,000	-
預り金	10,029	14,753
未払金	68,177	65,077
未払費用	101,626	188,424
未払法人税等	14,041	21,836
賞与引当金	90,521	20,252
前受金	34,115	20,758
事業再構築引当金	-	21,200
災害損失引当金	5,567	-
その他	20	-
流動負債合計	540,192	487,409
固定負債		
長期借入金	1 177,700	1 235,220
その他	7,534	7,620
固定負債合計	185,234	242,840
負債合計	725,426	730,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,176,282	1,176,282
利益剰余金	275,215	338,691
自己株式	53,911	53,911
株主資本合計	1,540,405	1,476,929
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,791	220
評価・換算差額等合計	1,791	220
少数株主持分	95,278	93,994
純資産合計	1,637,475	1,571,144
負債純資産合計	2,362,902	2,301,393

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
売上高	3,180,336	2,599,235
売上原価	2,132,684	1,743,877
売上総利益	1,047,652	855,357
販売費及び一般管理費	1,155,553	711,793
営業利益又は営業損失()	107,901	143,564
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,418	1,276
保険配当金	-	2,758
その他	41,488	4,094
営業外収益合計	43,907	8,129
営業外費用		
支払利息	15,508	4,648
その他	750	14
営業外費用合計	16,259	4,663
経常利益又は経常損失()	80,252	147,030
特別利益		
子会社株式売却益	134,138	-
貸倒引当金戻入額	1,808	-
賞与引当金戻入額	3,752	350
投資有価証券売却益	909	108
事業再構築引当金戻入額	-	7,780
その他	205	591
特別利益合計	140,813	8,830
特別損失		
固定資産除却損	1,735	415
固定資産売却損	62	-
投資有価証券売却損	-	21
投資有価証券評価損	-	5,980
事務所移転費用	5,694	-
本社移転費用	-	26,804
災害による損失	-	20,432
災害損失引当金繰入額	-	5,567
特別退職金	12,126	3,230
契約解除損失	5,150	4,539
貸倒損失	1,563	-
その他	3,478	1,580
特別損失合計	29,811	68,571
税金等調整前四半期純利益	30,749	87,288
法人税、住民税及び事業税	11,742	16,208
法人税等調整額	44,127	7,171

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
法人税等合計	32,385	23,379
少数株主損益調整前四半期純利益	-	63,908
少数株主利益又は少数株主損失()	27,478	1,283
四半期純利益	90,613	62,625

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,188,929	1,019,867
売上原価	819,206	659,394
売上総利益	369,722	360,472
販売費及び一般管理費	368,573	237,341
営業利益	1,149	123,130
営業外収益		
受取利息及び配当金	881	336
その他	11,363	885
営業外収益合計	12,244	1,222
営業外費用		
支払利息	4,153	1,468
その他	282	5
営業外費用合計	4,436	1,473
経常利益	8,957	122,879
特別利益		
貸倒引当金戻入額	17	-
賞与引当金戻入額	3,752	350
投資有価証券売却益	-	108
子会社株式売却益	70,685	-
その他	-	591
特別利益合計	74,455	1,049
特別損失		
固定資産除却損	1,036	355
事務所移転費用	1,769	-
本社移転費用	-	53
契約解除損失	-	387
投資有価証券売却損	-	21
災害による損失	-	20,432
災害損失引当金繰入額	-	5,567
その他	1,146	930
特別損失合計	3,952	27,747
税金等調整前四半期純利益	79,460	96,181
法人税、住民税及び事業税	3,152	13,183
法人税等調整額	31,127	1,086
法人税等合計	27,974	12,097
少数株主損益調整前四半期純利益	-	84,084
少数株主利益又は少数株主損失()	9,556	844
四半期純利益	116,991	83,239

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30,749	87,288
減価償却費	33,272	20,073
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,298	2,070
賞与引当金の増減額（は減少）	67,247	70,268
のれん償却額	51,783	41,824
子会社株式売却損益（は益）	134,138	-
受取利息及び受取配当金	2,418	1,276
支払利息	15,508	4,648
投資有価証券評価損益（は益）	-	5,980
投資有価証券売却損益（は益）	909	87
固定資産売却損益（は益）	62	-
固定資産除却損	1,735	415
本社移転費用	-	14,762
災害損失引当金の増減額（は減少）	-	5,567
売上債権の増減額（は増加）	34,701	343,487
たな卸資産の増減額（は増加）	19,571	24,472
仕入債務の増減額（は減少）	47	67,088
その他の資産の増減額（は増加）	8,754	10,208
その他の負債の増減額（は減少）	165,380	103,086
小計	72,352	142,212
利息及び配当金の受取額	2,369	1,045
利息の支払額	15,474	4,522
法人税等の支払額	12,777	11,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,235	157,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	40,134	25,520
定期預金の払戻による収入	37,633	49,667
有形固定資産の取得による支出	2,262	27,413
有形固定資産の売却による収入	158	-
無形固定資産の取得による支出	352	10,830
敷金及び保証金の差入による支出	5,471	23,706
敷金及び保証金の回収による収入	21,858	22,834
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	12,061	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	88,383	-
投資有価証券の売却による収入	5,519	610
短期貸付けによる支出	40,000	-
短期貸付け金の回収による収入	2,587	6,484
長期貸付けによる支出	112,951	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	209,737	7,874

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	130,000	20,000
短期借入金の返済による支出	240,000	-
長期借入れによる収入	71,000	-
長期借入金の返済による支出	294,266	61,270
社債の償還による支出	80,000	-
リース債務の返済による支出	136	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	413,402	41,270
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	721,374	206,216
現金及び現金同等物の期首残高	1,500,686	1,011,766
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	24,933
現金及び現金同等物の四半期末残高	779,311	830,483

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	従来、決算日が3月31日であった株式会社ジイズスタッフは、第1四半期連結会計期間より決算日を6月30日に変更しております。なお、この決算日の変更に伴い、株式会社ジイズスタッフの平成22年4月1日から平成22年6月30日までの3ヶ月間の損益については、当期首の利益剰余金に計上するとともに、キャッシュ・フローについては連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額として計上しております。
2 会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書)	
1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	
2 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険配当金」は、2,569千円です。	

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書)	
1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日至平成23年3月31日)	
1 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度末に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一次差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
1 担保に供している資産	1 担保に供している資産
建物 88,881千円	建物 91,206千円
土地 68,836千円	土地 68,836千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
長期借入金 128,750千円	長期借入金 140,000千円
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
減価償却費 26,566千円	減価償却費 14,710千円
のれん償却額 51,783千円	のれん償却額 41,824千円
賞与引当金繰入 19,439千円	賞与引当金繰入 32,162千円
貸倒引当金繰入 8,455千円	貸倒引当金繰入 2,070千円
従業員賞与 12,971千円	役員報酬 64,877千円
広告宣伝費 23,527千円	給与手当 261,805千円
役員報酬 110,312千円	法定福利費 58,498千円
給与手当 423,715千円	不動産賃料 48,473千円
法定福利費 81,430千円	旅費交通費 28,062千円
不動産賃料 96,659千円	支払手数料 41,379千円
業務委託費 10,115千円	
旅費交通費 40,041千円	
支払手数料 72,446千円	

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
減価償却費 7,747千円	減価償却費 4,973千円
のれん償却額 20,426千円	のれん償却額 13,941千円
賞与引当金繰入 16,308千円	賞与引当金繰入額 17,442千円
貸倒引当金繰入 3,673千円	貸倒引当金繰入額 1,947千円
広告宣伝費 5,359千円	役員報酬 21,446千円
役員報酬 34,800千円	給与手当 87,135千円
給与手当 127,571千円	法定福利費 22,500千円
法定福利費 26,849千円	不動産賃料 10,260千円
不動産賃料 28,904千円	旅費交通費 7,326千円
業務委託費 610千円	支払手数料 14,022千円
旅費交通費 12,910千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 938,868千円	(平成23年3月31日現在)
計 938,868千円	現金及び預金 969,063千円
預入期間が3か月超の定期預金 159,566 "	計 969,063千円
現金及び現金同等物 779,311千円	預入期間が3か月超の定期預金 138,580 "
	現金及び現金同等物 830,483千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日
至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	102,154

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,159

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	情報技術事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	873,615	313,194	2,120	1,188,929		1,188,929
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	487	5,297	9,266	15,050	(15,050)	
計	874,102	318,491	11,386	1,203,980	(15,050)	1,188,929
営業利益	11,457	198	8,387	20,043	(18,893)	1,149

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業の内容

(1)情報技術事業・・・ITソリューション事業、モバイルインターネットコンテンツ開発事業
 IT製品の検証、テストング事業、情報処理サービス事業

(2)人材事業・・・人材派遣事業、人材紹介事業、人材アウトソーシング

(3)その他事業・・・グループ統括事業等

3. 事業区分の方法の変更

当社は平成21年7月1日付で旧テクニカルリソース事業部と旧東京開発センターの事業を統合し、ITアーキテクト事業部を設立いたしました。前々連結会計年度では旧テクニカルリソース事業部は「人材事業」に含まれておりましたが、ITアーキテクト事業部は、その事業内容を勘案し「情報技術事業」に分類いたします。併せて、平成22年3月23日に取得いたしました日本メカトロニクス株式会社も「情報技術事業」に区分致しました。なお、日本メカトロニクス株式会社については前第3四半期連結会計期間において貸借対照表のみ連結しておりますので、前第3四半期連結会計期間においては損益への影響はありません。

なお、新しい事業区分によった場合の前々第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	情報技術事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	996,781	478,490	2,420	1,477,692		1,477,692
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,146	8,854	15,480	26,481	(26,481)	
計	998,927	487,345	17,900	1,504,173	(26,481)	1,477,692
営業利益又は営業損失()	108,981	47,985	24,845	36,150	(16,612)	19,538

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

	情報技術事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,119,258	1,054,903	6,174	3,180,336		3,180,336
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	487	10,278	31,688	42,455	(42,455)	
計	2,119,746	1,065,182	37,863	3,222,792	(42,455)	3,180,336
営業利益又は営業損失()	64,091	30,428	33,337	61,182	(46,718)	107,901

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業の内容

(1)情報技術事業・・・ITソリューション事業、モバイルインターネットコンテンツ開発事業
 IT製品の検証、テストング事業、情報処理サービス事業

- (2)人材事業・・・・・・・・・・人材派遣事業、人材紹介事業、人材アウトソーシング
 (3)その他事業・・・・・・・・・・グループ統括事業等

3. 事業区分の方法の変更

新しい事業区分によった場合の前々第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	情報技術事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,495,968	1,854,849	6,695	4,357,513		4,357,513
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,146	46,577	49,140	97,863	(97,863)	
計	2,498,114	1,901,427	55,835	4,455,377	(97,863)	4,357,513
営業利益又は営業損失()	100,305	69,650	62,837	32,181	(50,932)	83,113

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業はサービス別のセグメントから構成されており、「ITソリューション事業」及び「ITサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ITソリューション事業」は、システムインテグレーション、ソフトウェア開発、保守及び運用、IT基盤・ネットワーク構築並びにこれらのコンサルティングを行っております。「ITサービス事業」は、規格認定サービスやハード・ソフト等の検証サービス及びコンサルティング、アンケート等の情報処理サービス、事務局業務などを請負うビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)	四半期連結損益計算書計上額
	ITソリューション事業	ITサービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,216,023	383,211	2,599,235		2,599,235
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,725	770	41,495	41,495	
計	2,256,748	383,981	2,640,730	41,495	2,599,235
セグメント利益	152,511	55,407	207,918	64,354	143,564

(注) セグメント利益の調整額 64,354千円には、のれん償却額 41,824千円、報告セグメントに配分していない全社費用 22,341千円、その他の調整額 188千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)	四半期連結損益計算書計上額
	ITソリューション事業	ITサービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	859,052	160,814	1,019,867		1,019,867
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,007		20,007	20,007	
計	879,059	160,814	1,039,874	20,007	1,019,867
セグメント利益	105,447	38,267	143,714	20,584	123,130

(注) セグメント利益の調整額 20,584千円には、のれん償却額 13,941千円、報告セグメントに配分していない全社費用 6,291千円、その他の調整額 350千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

金利スワップ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
15,899.77円	15,229.13円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,637,475	1,571,144
普通株式に係る純資産額(千円)	1,542,197	1,477,149
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	95,278	93,994
普通株式の発行済株式数(株)	102,154	102,154
普通株式の自己株式数(株)	5,159	5,159
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	96,995	96,995

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 934.21円	1株当たり四半期純利益金額 645.65円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	90,613	62,625
普通株式に係る四半期純利益(千円)	90,613	62,625
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	96,995	96,995

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,206.16円	1株当たり四半期純利益金額	858.18円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	116,991	83,239
普通株式に係る四半期純利益(千円)	116,991	83,239
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	96,995	96,995

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月13日

アクモス株式会社
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアクモス株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アクモス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月13日

アクモス株式会社
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 車田 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアクモス株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アクモス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。